おびひろ市議会だより

No.50
令和７年
６月定例会号

帯広畜産大学の白樺並木

目　次

臨時会・定例会の概要など	1
一般質問など	2～3
議案審査特別委員会の審査概要、意見書	4
常任委員会等の動きなど	5
委員会の構成など	6

臨時会で委員の選任
定例会で令和７年度補正予算などを審議・可決

臨時会

令和７年第２回臨時会を５月14日に開催し、各常任委員会および議会運営委員会委員の選任などを行いました。（６ページ参照）

定例会

令和７年第３回定例会を６月９日から24日までの16日間で開催し、令和７年度一般会計補正予算や条例の改正などを審議したほか、19人の議員が一般質問を行いました。議案はすべて、原案のとおり可決しました。（２～４ページ参照）

意見書

意見書８件を可決し、国会や関係行政省庁へ提出しました。（４ページ参照）

定例会で提案された補正予算（抜粋）

ふじまるビルの除却支援

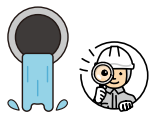
国・道の補助金や企業版ふるさと納税による寄附金などを活用してふじまるビルの除却を支援

外国人旅行者の受入体制強化

国際定期便就航に伴うオーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた取組みを実施

下水道管路の特別重点調査

国の要請に基づき平成６年度以前に設置された管径２m以上の下水道管路の特別重点調査を実施



議論内容が文字で確認できる

字幕表示モニター　設置しました

本会議場 傍聴席 右側に設置

※字幕は音声認識技術を使用しており、誤変換などが含まれる場合があります。

人口減少を見越して・都市再設計

佐々木（ささき）　直美（なおみ） 議員（立　憲）

質疑 市の人口が今後10万人を切ることが予想される中で「コンパクト・プラス・ネットワーク」が法整備と共にスタートし、市も「立地適正化計画」を策定予定であるが、どのような視点を加えていくのか。

答弁 生活サービスなどが持続的に確保されるよう、人口密度を維持する区域の設定や、公共交通などにより各拠点へのアクセスを確保し、日常生活に必要なサービスが身近に受けられることなどを想定。

提言 「医療・介護・子育て」など福祉を基軸とした集積エリアを設置することで、サービスの提供が効率化し、福祉人材の確保や運営コストの軽減につながる。また、高齢者福祉施設と、子育て支援施設や保育所などを併設・複合化することで、世代を超えた交流が生まれ、地域コミュニティの持続性の高まりが見込めるのではないか。

公共施設マネジメント計画 複合化への検討と満足度向上へ

大林（おおばやし）　愛慶（やすよし） 議員（立　憲）

質疑 人口減少と人口構成の変化に伴い、施設に求められる機能やサービスも変化してきている。公共施設マネジメントをすすめるうえでは、これまでの施設の役割を再確認し、単なるコスト削減や施設数の減少ではなく、「機能維持と向上」「市民の満足度向上」「財政負担の軽減」の３つが必要であると考えるが、市の考え方を伺う。

答弁 市の公共施設は老朽化がすすんでおり、大規模改修や更新の時期を迎えるが、すべての公共施設をこれまでと同様に維持、更新していくことは困難であると認識している。長期的な視点を持ち、施設の保全や効果的、効率的な管理運営をすすめ、老朽度や利用ニーズ、コストなどを考慮し、長寿命化改修や統廃合、複合化などに取り組み、時代に適した施設サービスの提供に努めていくことが重要と考える。

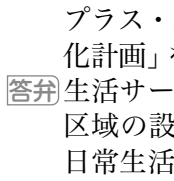
公約に対する姿勢と考え方について

今（こん）　識史（のりひと） 議員（市　民）

質疑 公約に位置づけられている事業と位置づけられていない事業にはどのような認識の違いがあるのか。また、予算編成においてどのような影響があるのか、市の認識を伺う。

答弁 予算編成においては、数年前から重点事業という考え方をやめており、認識の違いはない。公約だからと言って予算を多くすることはしておらず、他の事業と同様に扱っている。

提言 市長自身が掲げた公約のため、見える形にして残さなければ、市民も公約の検証ができなくなる。過去８年間の市長選挙の投票率が示すように、さらに政治への関心が薄れていくことが懸念されるため、公約の内容は責任を持って取り組むべき。



帯広市の広聴活動を問う！

谷保（たにほ）　寿彦（としひこ） 議員（自・無）

質疑 市の広聴機会である審議会・審査会は、議論時間が限られており、意見が出しにくい状況にあると考えるが認識は。

答弁 会議資料の事前送付や会議終了後における追加意見の提出依頼などを行っているが、引き続き工夫、改善に努めていく。

質疑 まだデジタルでの広聴活動が少なく、アナログな意見聴取が多いため、意見の偏りが生じ、広く市民が求めるニーズを掴めないのでは。

答弁 まちづくりを市民と協働ですすめていくためには、広く多様な意見を聴取することが重要であり、これまで様々な媒体や手法を通じて市民意見の把握に努めてきたところ。市民に求める案件や目的はそれぞれ異なることから、引き続き、意見の出しやすい環境づくりや幅広い層から意見聴取する方法を検討していく。

国際定期便就航と農業について

有城（ありしろ）　正憲（まさのり） 議員（市　政）

質疑 国際定期便の就航に関する市長の思いと、市の基幹産業である農業にどのように生かしていくのか、考えを伺う。

答弁 とかち帯広空港に初の国際定期便が就航し、十勝・帯広と韓国・清州（チョンジュ）との新たな人、そして物の交流促進に大きな期待を寄せているところ。今回の就航を契機に、食と農業を生かした観光交流はもとより、地域の企業や機関などによる様々な接点が生まれることで、新たなビジネスの展開や農畜産物の消費拡大の可能性も感じている。今後は、関係機関と連携して、十勝の農畜産物の魅力を発信し、清州（チョンジュ）市の農業にかかわる情報を収集するなどし、相互の地域農業の振興につながる取組みを模索していきたい。

介護支援専門員の業務増大とシャドーワーク問題 市の独自支援を

柳田（やなぎだ）　健太郎（けんたろう） 議員（立　憲）

質疑 介護支援専門員（ケアマネジャー）の業務量の状況は。

答弁 法定外業務いわゆるシャドーワークを含め、業務は増加傾向と認識。

質疑 介護支援専門員が不足した際に想定される市民への影響および対策は。

答弁 国では、高齢者が抱える課題の複雑化などにより介護支援専門員の役割の重要性が高まっているが、担い手は減少していくと見込んでいる。市では、介護支援専門員の確保、定着のため、処遇改善加算の追加などを引き続き国へ要請しつつ、国の動向を注視していく。

提言 2040年には介護支援専門員は全国で８万人が不足すると言われているため、全く新しい事業をつくるのではなく、既存事業の制度設計を参考にするなど、できることから取り組むべき。

校舎防火設備の安全性は？ 道の駅による観光振興について

工藤（くどう）　進（すすむ） 議員（公　明）

質疑 市内の小･中学校で防火シャッターが設置されている学校は何校か、そのうち危害防止装置が設置されている学校は何校あるか伺う。

答弁 市内小・中学校および義務教育学校のうち28校に防火シャッターが設置され、そのうち５校に危害防止装置が設置されている。

提言 釧路市では危害防止装置の設置がほぼ終了している。子どもの命に関する問題なため、前向きに考えることを強く求める。

質疑 道の駅がもたらす経済効果は大きいが、今まで市民から設置要望はなかったのか。また、将来的に道の駅を整備する考えはないのか。

答弁 これまで市長への手紙や地元紙への投書などによりご意見を複数もらっている。なお、将来も含めて市内に道の駅を整備しないと結論づけているものではない。

子どもの権利を守る不登校支援 教育費負担の軽減を

大平（おおひら）　亮介（りょうすけ） 議員（共　産）

質疑 不登校支援への市の基本認識は。

答弁 誰一人取り残さない教育の視点に立ち、学びの保障と心のケアの両面から行う必要があると認識。

質疑 学校とのつながりがないまま不登校状態で卒業した生徒は、そのままひきこもり状態になることも想定されることから、卒業前にひきこもり支援ステーション「ゆっくりん」との連携が重要では。

答弁 卒業前の連携は、今後どういった工夫ができるか模索をしていく。

質疑 入学準備にかかわる保護者負担額と就学援助支給額を比較した場合、就学援助支給額でカバーできていない学校はどの程度あるのか。

答弁 制服や学用品の合計額で比較すると、令和６年度で女子のみ８校。

提言 就学援助支給額の範囲内で保護者負担が賄えるべき。

健康づくりの連鎖と男女共同参画について

藤浦（ふじうら）　有希（ゆき） 議員（立　憲）

質疑 一人ひとりの健康行動や生活習慣の改善に向けた市の現状認識は。

答弁 市民の健康に関する意識を高め、継続できる環境の整備が必要と認識。企業などの多様な主体と連携を図り、取組みをすすめる考え。

提言 健康行動の促進や、がん検診や特定健診を受けてみようと思える環境づくりが重要。中長期的な視点での推進を。

質疑 ジェンダー平等について、ライフスタイルが多様化する中で、地域企業などとの協働が重要と考えるが市の認識は。

答弁 企業と連携しながら、各種講座や育児休業制度の普及啓発をすすめてきており、今後も様々な施策を総合的に推進していく。

提言 男女共同参画の地域共創として、民間も行政も巻き込むような仕組みづくりのさらなる推進を。

市の安全安心な防犯対策 おびひろ氷まつりにおける市と自衛隊の協力関係

鬼塚（おにづか）　英喜（ひでき）　議員（自・無）

質疑 街頭緊急通報システムのメリットは、即効性と視認確認により犯罪発生時の初動対処を迅速にできることであり、通学路や繁華街に重点的に設置することが必要と考える。今後、北海道に要望して街頭緊急通報システムを導入してはどうかと思うが考えは。

答弁 現時点では街頭緊急通報システムを整備する考えは持ち合わせてないが、実現可能性や運用面を考慮しながら、警察や関係団体と意見交換を行っていきたい。

質疑 陸上自衛隊の帯広駐屯部隊の多様な任務と隊員減少の現状を踏まえ、氷まつりの協力依頼の規模を縮小していく考えはないのか。

答弁 例年通りの協力内容で協議しているが、毎年度自衛隊の現状の確認も行いながら、協力内容について丁寧に協議していきたい。

会派名：立憲／立憲民主・市民連合、**自・無**／自由民主党・無所属の会、**市政**／市政会、**公明**／公明党、**共産**／日本共産党帯広市議会議員団
市民／市民同盟

物価高騰からくらしを守り、平和で安心できるまちへ

杉野（すぎの）　智美（ともみ）議員（共　産）

質疑 物価高騰に不安を寄せる市民の声とともに、マイナ保険証への不安の声も広がっているが、一斉に有効期限を迎える保険証への対応は。

答弁 令和７年８月の一斉更新では、マイナ保険証を保有していない方には資格確認書を申請によらず送付し、所有者には資格情報が確認できるお知らせを送付する予定。

提言 安心して医療を受けられるよう、マイナ保険証の保有の有無にかかわらず、国民健康保険の被保険者全員に資格確認書を交付すべき。

質疑 自衛隊での職場体験で戦車などへの乗車体験が行われているが、子どもの権利条約第38条に反するのではないか。

答弁 あくまで自衛隊の果たす社会的役割の理解を深めることを目的としており、子どもの権利条約第38条に抵触するものではないと認識。

減少した訪問介護報酬の下、事業者・利用者支援でサービス維持を

播磨（はりま）　和宏（かずひろ）議員（共　産）

質疑 訪問介護の基本報酬が下げられたなかで、利用者への影響状況について把握しているか伺う。

答弁 一部の事業者からは、人員不足により、希望どおりの時間でのサービス提供や新規の受入れが難しいといった声を伺っているところ。

質疑 全国知事会も要請している介護報酬引上げを、国に求めていく必要があると思うが、市の認識を伺う。

答弁 今後も国に対して北海道市長会を通じて要請を続けていく。

提言 重点支援地方交付金のうち、事業者に向けた介護施設などに対する物価高騰対策支援があり、厚生労働省も燃料代支援などの活用を呼びかけている。市も活用について今後検討していくべき。

旧藤丸解体について

石井（いしい）　宏治（こうじ）議員（自・無）

質疑 旧藤丸は地下３階まで駐車場があり、建設当時は大量の地下水が確認され、大変な工事であったと聞いている。ビル自体も敷地いっぱいに建設され、道路との離れも僅かであり、解体時には道路などの周辺に影響がないか心配するが、市はそうした状況を把握しているのか伺う。

答弁 事業者からは、解体の設計にあたり、地階を全て解体してしまうと道路への影響が懸念されるとのことで、地階の壁と底盤を残置して、コンクリートと土砂で上部まで埋め戻す工法について相談があったところ。北海道とも協議を行い、この方法については可能であると事業者に回答している。

かつて帯広にも水田が広がっていた！学校給食に必要な米の確保状況は！

西本（にしもと）　嘉伸（よしのぶ）議員（市　政）

質疑 地域の米作りの歴史をどのように保存、継承していくのか。

答弁 米作りの歴史の保存については、令和７年４月に、かつて帯広で水田・豆農家を営んでいた方からの稲作用農機具の寄附申し出の際に、稲作を営んでいた時代の仕事や生活状況、地域の歴史を聞き取り、記録に残した。また、過去に教員研修を実施し、令和７年度も講座を計画。

質疑 現在のような需給切迫の中で学校給食に必要な米の確保に支障はないのか。また、米の品質や単価はどのようになっているのか。

答弁 学校給食で提供している米については北海道学校給食会と年度当初に契約締結し、年間を通して同一価格で必要量及び品質を確保しており、今年度も供給不足の影響はない。また、令和７年度の契約単価は10kgで約5,300円となっている。

生活困窮者へ暖房費支援の整備を帯広三大まつりを継承するために

林（はやし）　佳奈子（かなこ）議員（無所属）

質疑 令和７年度の生活困窮者への暖房費支援の実施予定は。

答弁 令和７年度の実施は、価格変動の推移や国の支援状況などを踏まえて判断していきたい。

提言 暖房費支援が実施できる予算措置と、必要な方々へ確実かつタイムリーに支援が届けられる体制の整備を。

質疑 帯広市として三大まつりをこれからも継続し、守り、次の世代へとつないでいくために何が必要と考えているのか。

答弁 継続に向けて、市も覚悟を持ってすすんでいくが、今後も行政だけではなく、かかわる方たちの思いが一つになって取り組んでいけるように力を尽くしていきたい。

提言 三大まつり継続のため、リーダーシップを持って取組みを。

旧長崎屋解体後の駅南側駐車場不足の諸問題について

大塚（おおつか）　徹（とおる）　議員（市　政）

質疑 旧長崎屋駐車場の廃止により、周辺の公共施設にどういう諸問題、課題が生じていると受け止めているのか。

答弁 駐車場からの距離が遠くなり不便になったなどの声をいただいている。

質疑 市民から、近所のＪＲの土地と折衝してほしいという声もある。現在対策を検討し、市民の不満を改善しようとしているのか、もう終わりなのか、市の今後の方向性を伺う。

答弁 利用環境の充実に向け、今後も市民の声に耳を傾けていきたい。

提言 長崎屋跡地にできる予定の民間建築物の自走式駐車場ワンフロアを市で借り上げ、無料で駅南の公共施設利用者に提供するなど、市民に満足いただけるような思い切った対策を市には取り組んでもらいたい。市民の声を市の行政に強く要望しておきたい。

市職員の働く環境について

三浦（みうら）　勇利（ゆうり）議員（市　民）

質疑 未来のための行財政推進プランの取組項目の一つである、窓口受付時間の見直しについて、プランに追加された経緯と令和７年度行う予定の調査内容について伺う。

答弁 他の自治体や企業などで行っている窓口の受付時間短縮の取組みなどを踏まえ、時間外での勤務が前提となっている現行の受付体制を見直し、市民サービスの質の向上や効率化の推進に取り組むための時間の確保と職員の働きやすさの向上につなげるため、プランの取組項目として整理したもの。令和７年度は、先行自治体に対し窓口の受付時間短縮による影響などについて聞き取りを行う考え。

提言 窓口受付時間の見直しは慎重にすすめていくものになると思うが、できる限り早期の実施を求める。

発達障がいサポーター制度をつくっては？

椎名（しいな）　成（なる）議員（公　明）

質疑 発達障がいについては周りの理解が重要であると言われており、市としてもこれからの世の中、発達障がいサポーターというものをつくっていく考えを示すことが必要だと思うところ。人口減少の中、障がいがある方の力も借り、特性も生かしてまちを元気にしていく考え方が必要だと思うが、未来に向けて取組みをすすめる考えが現時点であるのか伺う。

答弁 現時点で発達障がい者に対する市独自のサポーターの養成や講座実施の考えは持ち合わせていないが、今後も関係機関や当事者団体などと協議しながら、普及啓発など効果的な手法について調査研究をすすめていきたい。

朝の小学生の壁（開門前の居場所）と市のがん患者支援について

今野（こんの）　祐子（ゆうこ）議員（公　明）

質疑 朝の小学生の壁とは、学校の開門時間までの居場所がないことをいうが、親が先に家を出る状況になった際に、朝の30分間でも１時間でも子どもの預かり先があると、親も安心できるのではないか。

答弁 児童保育センターにおける学校登校日の朝の１時間程度の預かりは、支援員の配置や体制面などの課題から、現時点では実施する考えはない。

質疑 がん患者への支援やがんとの共生について、当事者の方々とかかわりを持ち、取組みなどを検討していく市の姿勢は患者会も喜んでいると思うが、その後の取組状況について伺う。

答弁 今後も患者会や関係機関と機会を捉えて対話を行いながら、がんとの共生などについて検討をすすめていきたい。

提言 ウイッグや胸部補整具購入にかかる助成金制度の導入を。

● 議場見学してみませんか？

帯広市議会では議場見学を行っています。
学校の学習活動や町内会・サークルなどの行事活動にご活用ください。

【議場見学の流れ（30分）】
①議会に関する説明（15分）
②質疑応答（10分）
③希望される方は記念撮影（５分）

※事前予約必要・個人での申込可
※会議開催日など見学できない日もありますので、ご了承ください。
【申込み・お問合わせ】
議会事務局　TEL（0155）65－4220　FAX（0155）23－0164

※QRコードをスマートフォンなどで読み取ると各議員の質問の映像がご覧いただけます。（録画映像は一定の期間をもって配信を終了しています。）

議案審査特別委員会の審査概要

市長から提案された補正予算などの議案は、議案審査特別委員会を設置し、審査を行いました。委員会における主な質疑の概要について掲載します。

【審査の流れ】

本　会　議
市長から議案の提案
↓
一般質問・大綱質疑
↓
議案審査特別委員会の設置・付託(※)

議案審査特別委員会
12名の委員による集中審査
↓
採決
↓
原案のとおり可決すべきものと決定

本　会　議
委員長報告
委員長報告に対する質疑など
↓
採決
↓
可決

主な質疑（要旨）

ふじまるビルの除却支援

国や北海道の補助金、企業版ふるさと納税による寄附を活用するほか、令和７年度は1,794万9,000円の一般財源を投入して支援するとのこと。また、事業期間は３年で今後も市の負担が発生する見込み。中心市街地には未だ活用されていない空き地が残る中、今回の支援が中心市街地活性化にどのくらいの効果を与えるのか。所有者と連携して中心市街地活性化にしっかりつなげるべき。

外国人旅行者の受入体制強化

５月21日から就航したとかち帯広空港と韓国の清州（チョンジュ）国際空港を結ぶ国際定期便の利用が低調である。多言語案内板の設置や空港利用者の人流データ調査・分析などによりオーバーツーリズムの未然防止・抑制を図るとのことだが、就航継続に向けて、搭乗率向上にも取り組むべき。

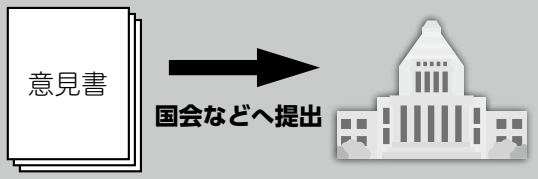
下水道管路の特別重点調査

令和７年１月に埼玉県で発生した下水道管の破損に伴う道路陥没事故を受け、国から、設置から30年を経過した直径２ｍ以上の下水道管路の劣化状況などを確認する特別重点調査の要請があった。帯広市においては雨水管14.4kmが該当するとのことだが、適切な調査や対応を行い、今後も市民の安心安全の確保に努めるべき。

意見書

令和７年６月定例会において、全会一致で意見書案を可決し、国会や関係行政省庁へ提出しました。意見書の要旨をお知らせします。

意見書は、議会の意思を意見としてまとめたものです。



各意見書の全文はこちら

地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書

・地方公共団体の財政事情によることなく、地方消費者行政を安定的に推進するための恒久的な財源を措置すること

・国がすすめる消費生活相談デジタル化に係る予算を国の責任で措置すること　など

森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

・適切な間伐と伐採後の植林等の森林整備、路網整備、防災・減災対策の推進に必要な事業予算を十分に確保すること

・鳥獣害・病虫害などの森林被害対策、スマート林業の推進、外国人材を含めた森林づくりを担う人材の育成・確保などに必要な支援を充実・強化すること　など

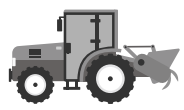
将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書

・資材価格などの高騰によって、国が定める診療報酬等により経営を行う医療機関等に大きな影響が出た。経営に必要な経費は令和６年度診療報酬改定等で対応されたところだが、なお不足が生じる場合は、臨時的な診療報酬等の改定や国による補助制度の創設により、全国一律の対策を講ずること　など

国内農業を犠牲としない日米関税交渉などを求める意見書

・日米関税交渉において、自動車などの追加関税や相互関税を回避するため、農作物の輸入拡大や関税の削減、国内農業を犠牲にした交渉は行わないこと

・国内の農業生産の増大を基本に、生産基盤の維持・強化、担い手の育成確保などの新たな予算を十分に確保すること　など



「これからの高校づくりに関する指針(改定版)」を見直し、すべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

・小人数でも運営できる学校形態を確立し、地域の高校を存続させること

・地元の高校で学ぶことができる環境の保障や、ゆたかな高校教育を実現するための検討を進めること　など

地方財政の充実・強化に関する意見書

・社会保障の充実など、増大する地方公共団体の財源需要を的確に把握し、積極的な地方一般財源総額確保を図ること

・子育て支援、地域医療の確保、介護、生活困窮者の自立支援など社会保障関連経費の拡充を図ること　など

義務教育費国庫負担制度堅持、少人数学級の実現など教育予算確保と就学保障の充実に向けた意見書

・教育の機会均等・水準保障のため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること

・就学援助制度などのさらなる拡充など、就学保障の充実を図ること　など

令和7年度北海道最低賃金の改正に関する意見書

・短時間労働者の平均時間額や民間の求人時間額などを参考として、最低賃金を引き上げること

・「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業の拡大を進めると同時に、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に沿った取組みを推進すること　など

※**付託**：本会議での議決前に、議案などの検討を詳しく行うため、委員会に審査を委託すること

常任委員会等の動き ５月～７月

総務委員会

重点調査項目
自治体経営の推進
防災・減災

理事者報告
７月
・帯広市強靱化計画（骨子案）
・第11次帯広市交通安全計画の計画期間の延長

質問通告など
５月
・住民票等の交付手続きにおける書かない窓口
７月
・火葬場の老朽化対策と運営体制

厚生委員会

重点調査項目
保健衛生及び子育て支援
高齢者・障害者福祉及び介護保険
市民協働

質問通告など
５月
・民生委員・児童委員の一斉改選と現状の課題

経済文教委員会

重点調査項目
農林業及び畜産業の振興
地元企業の活性化及び観光振興
学校教育

質問通告など
５月
・とかち帯広空港駐車場の有料化
・市民文化ホールととかちプラザの利用状況
・学校開放事業
７月
・ばんえい競馬の発売成績
・とかち帯広空港有料駐車場の整備・運用
・動物園のICT化と遊具の管理
・パラスポーツ

理事者報告
５月
・令和６年度ばんえい競馬の発売成績等
・帯広競馬場における馬インフルエンザへの対応
・農作物の生育状況
・企業版ふるさと納税による寄附受納と活用
・帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画（後期計画）（原案）に対するパブリックコメントの結果
・川西地区学校の在り方検討協議会の意見書
７月
・農作物の生育状況

建設委員会

重点調査項目
都市とみどりの維持・保全
上、下水道の維持管理

理事者報告
７月
・令和７年２月の大雪除雪に関する検証と今後の方向性
・上下水道料金等の検証

質問通告など
５月
・公共交通の維持確保に向けた考え方
７月
・市民に有害なバイカルハナウド等危険生物への対応

議会運営委員会

協議事項
会派順
令和７年第２回臨時会の運営
第23次後期議会運営委員会への申し送り事項
議会基本条例に基づく取組み
令和７年第３回定例会の運営
十勝毎日新聞社記者への議長・副議長の発言
議会運営検討項目
その他

請願・陳情のオンライン提出

市議会ホームページの専用ページから、オンライン提出が可能となりました。

請願・陳情とは？ 市政に関して意見や要望などを反映するよう市議会に申し入れるものです。

区分	要　件	基本的な取り扱い
請願	請願を紹介する議員の記名が必要	委員会の審査を経て市議会として議決
	直接持参、郵送または電子申請システムにより提出	
陳情	直接持参または電子申請システムにより提出	
	現に帯広市に住所を有し、住民票に記載されている者（外国人は外国人登録原票に登録されている者）	
	帯広市内に事業所などを有する法人などの代表者	
要望	上記以外のもの	所管の委員会に参考送付

※内容によっては、審査しない扱いとする場合があります。

市議会ホームページに電子申請システムのリンク先を掲載していますので、ご覧ください。

帯広市議会　請願・陳情　検索

各委員会の構成

常任委員会

地方自治法の規定に基づき、帯広市議会では、４つの常任委員会を条例で定めており、各委員会では、その部門に属する市の事務に関する調査を行い、議案などを審査します。

総務委員会

委員名

鬼塚　英喜（委員長）
藤浦　有希（副委員長）
佐々木直美
今野　祐子
有城　正憲
大和田三朗
杉野　智美

後列左から　大和田委員、杉野委員、有城委員、今野委員、佐々木(直)委員
前列左から　藤浦副委員長、鬼塚委員長

重点調査項目

・自治体経営の推進
・防災・減災

所管事務

重要政策の企画及び総合計画／財務／広報及び広聴／市税／総合的な行政の推進／危機対策／消防団／交通安全及び防犯／職員／財産／情報／戸籍及び住民基本台帳／国民年金／支所／会計管理者の所管に属する事項／選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び監査委員の所管に属する事項／他の委員会の所管に属しない事項

厚生委員会

委員名

大平　亮介（委員長）
工藤　　進（副委員長）
菊地　ルツ
大林　愛慶
佐々木勇一
上野　庸介
三浦　勇利

後列左から　三浦委員、上野委員、佐々木(勇)委員、菊地委員、大林委員
前列左から　工藤副委員長、大平委員長

重点調査項目

・保健衛生及び子育て支援
・高齢者・障害者福祉及び介護保険
・市民協働

所管事務

社会福祉／市民活動／男女共同参画／介護保険／乳幼児及び子育て支援／保健衛生／国民健康保険／後期高齢者医療

経済文教委員会

委員名

岡坂　忠志（委員長）
谷保　寿彦（副委員長）
楢山　直義
椎名　　成
西本　嘉伸
林　佳奈子
播磨　和宏

後列左から　林委員、播磨委員、楢山委員、西本委員、椎名委員
前列左から　谷保副委員長、岡坂委員長

重点調査項目

・農林業及び畜産業の振興
・地元企業の活性化及び観光振興
・学校教育

所管事務

商業及び工業／産業間の連携／労政／消費者／観光／国内外の親善及び交流／空港／農業、林業、畜産業及び水産業／ばんえい／農業委員会の所管に属する事項／教育委員会の所管に属する事項

建設委員会

委員名

木幡　裕之（委員長）
柳田健太郎（副委員長）
稗貫　秀次
大竹口武光
大塚　　徹
石井　宏治
今　　識史

後列左から　今委員、大塚委員、稗貫委員、大竹口委員、石井委員
前列左から　柳田副委員長、木幡委員長

重点調査項目

・都市とみどりの維持・保全
・上、下水道の維持管理

所管事務

都市計画／道路、河川及び橋りょう／交通機関／土地の開発及び区画整理／住宅並びに建築指導及び建築確認／建築及び営繕／緑化推進及び公園／環境保全及び公害対策／清掃その他環境衛生／上、下水道

議会運営委員会

地方自治法の既定に基づき、議会の運営や議長の諮問に関する調査などを行います。

協議・諮問に応じる事項

臨時会招集請求／会期／議事日程／会議における議事進行／提出議案及び諸報告／請願及び陳情の取扱い／一般質問者の数、時間及び順位並びに緊急質問／委員等の各会派割振り／議会費予算及び決算／議会関係例規類／その他必要と認めた事項

委員名

石井　宏治（委員長）
菊地　ルツ（副委員長）
大林　愛慶
大竹口武光
有城　正憲
大和田三朗
三浦　勇利
杉野　智美

後列左から　三浦委員、大和田委員、杉野委員、有城委員、大竹口委員、大林委員
前列左から　菊地副委員長、石井委員長

議会だより編集委員会

市民に議会及び市政への関心を持っていただけるように、議会における議論内容や議会活動を伝えるため、議会だよりの編集などを行っています。

委員名

西本　嘉伸（委員長）
柳田健太郎
工藤　　進
鬼塚　英喜
今　　識史
大平　亮介

後列左から　工藤委員、柳田委員、鬼塚委員、大平委員、今委員
前列　西本委員長

～令和７年９月定例会　開催予定日のお知らせ～

開催日時			会議内容
9月	４日（初日）	13時～	本会議
	５日	10時～	議案審査特別委員会
	10～12日、16～17日 ※10日は予備日	10時～	一般質問
	18日～19日、22日、24日～26日	10時～	決算審査特別委員会
	30日（最終日）	13時～	本会議

※日程は予定であり、変更することもあります。

開催中は会議を傍聴できるほか、市議会ホームページにて生放映と録画放映をご覧いただけます。

市議会ホームページ

インターネット映像配信

編集後記

令和の米騒動以降、物価高も重なり、米の需給バランスが大きく崩れました。在庫はあるはずだったのに、価格は上がってしまう不可解な状況に、市民も困惑気味。備蓄米の放出などで対応がすすめられる中、秋には黄金色の稲穂が無事に実り、少しでも安心できる収穫となることを願うばかりです。

当たり前のようでいて、実はありがたい。そんなごはんの存在を、今年はあらためて噛みしめる秋となりそうです。

（編集委員長　西本　嘉伸）

発行／帯広市議会　編集／議会だより編集委員会　発行日／令和７年９月１日
●お問合わせ／帯広市西5条南7丁目1（帯広市議会事務局）　●TEL（0155）65-4221　●FAX（0155）23-0164　●Eメール　city_council@city.obihiro.hokkaido.jp